

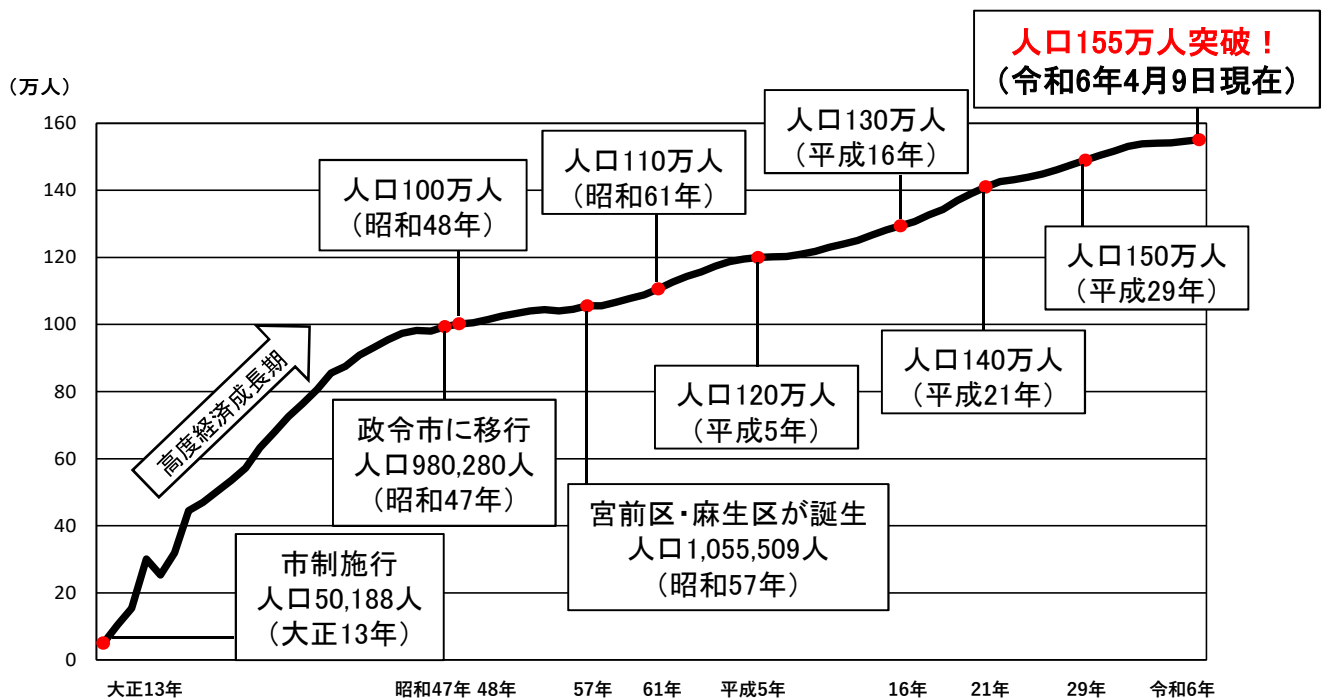
川崎市の人口が155万人を突破しました！

令和6年4月1日現在の推計人口を基に、同日以降の人口増減の集計を行った結果、令和6年4月9日現在で川崎市の人口が155万人を突破し、1,550,242人となりましたのでご報告します。

1 100年の人口の推移と主な出来事

川崎市は大正13年に人口約5万人でスタートし、政令指定都市に移行した翌年の昭和48年に100万人を超えました。

その後、昭和61年に110万人、平成5年に120万人、平成16年に130万人、平成21年に140万人、平成29年に150万人と人口増加が続き、市制100周年となる令和6年に155万人を突破しました。



川崎市

川崎市が誕生 (大正13年)
川崎市が誕生 (大正13年)
京浜工業地帯の中核として発展 (昭和30年代)
政令指定都市になる (昭和47年)
宮前区・麻生区が誕生、7区になる (昭和57年)
地下街「アゼリア」が開業 (昭和61年)
東京湾アクアラインが開通 (平成9年)
ミュージアム川崎開館 (平成16年)
カルッツかわさきが開館 (平成29年)
新本庁舎完成 (令和5年)
市制100周年 (令和6年)

主な出来事

全国

太平洋戦争 (昭和16年～20年)
関東大震災 (大正12年)
東京オリンピック (昭和39年)
札幌オリンピック (昭和47年)
日本初の気象衛星ひまわり打上げ (昭和52年)
東京オリンピック (昭和47年)
長野オリンピック (平成10年)
阪神・淡路大震災 (平成7年)
東日本大震災 (平成23年)
東京オリンピック (令和3年)

問合せ先
川崎市総務企画局都市政策部統計情報課 片岡
電話 044-200-2066

2 150万人突破時との比較

150万人を突破した平成29年と155万人を突破した令和6年の人口を区別にみると、全ての区で人口が増加しています。令和6年の人口は中原区が最も多く、次いで高津区、宮前区の順となっています。人口増加率も中原区が最も高く、次いで幸区、多摩区の順となっています。川崎区は7区中4番目に人口が多くなっていますが、人口増加率は7区の中で最も低くなっています。

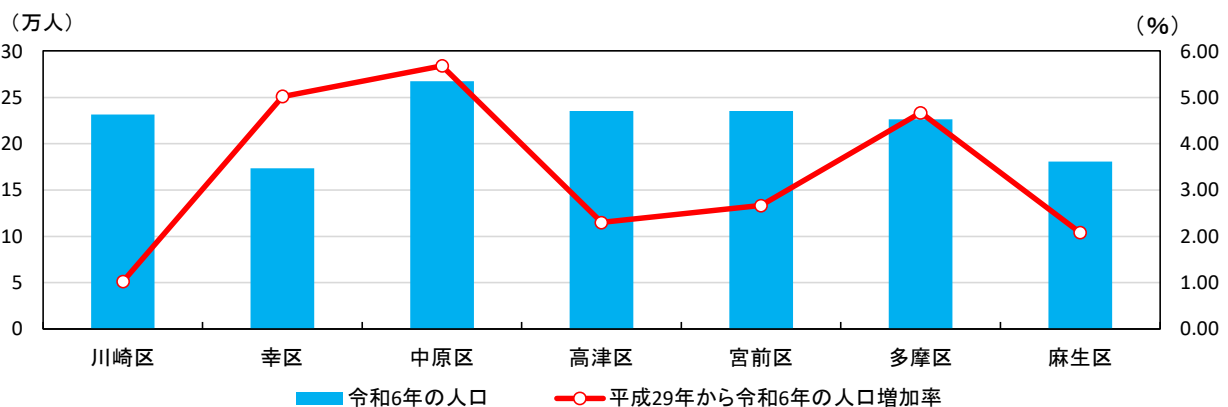
また、平成29年と令和5年の年齢5歳階級別人口を比較すると、10歳～14歳、20歳～29歳や50歳～64歳及び70歳以上の年齢階級で人口が増加し、0歳～9歳、15歳～19歳、30歳～49歳及び65歳～69歳の年齢階級で人口が減少しています。特に、25歳～29歳及び50歳～64歳の年齢階級における人口増加と0歳～4歳、35歳～44歳及び65歳～69歳の年齢階級における人口減少が顕著になっています。

全市・区別の人口・人口増加数・人口増加率

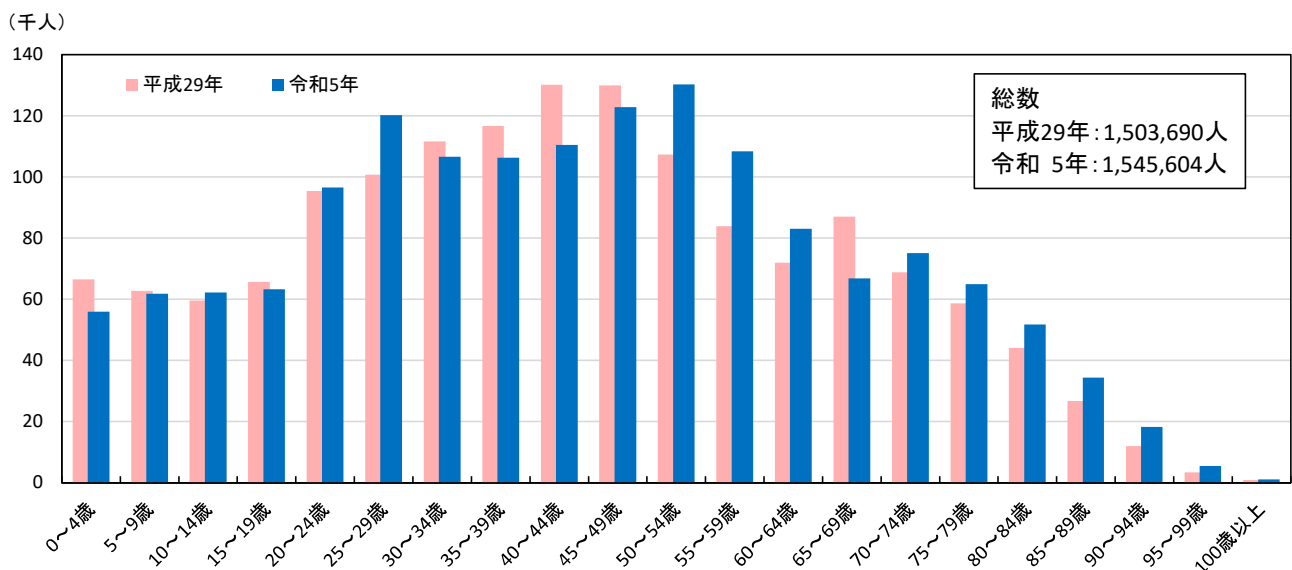
	全市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
令和6年	1,550,242	231,484	173,349	267,342	235,566	235,217	226,441	180,843
平成29年	1,500,050	229,138	165,059	252,974	230,266	229,113	216,345	177,155
増加数	50,192	2,346	8,290	14,368	5,300	6,104	10,096	3,688
増加率	3.35	1.02	5.02	5.68	2.30	2.66	4.67	2.08

※平成29年は5月1日現在、令和6年は4月9日現在の人口

区別の人口・人口増加率



年齢5歳階級別人口

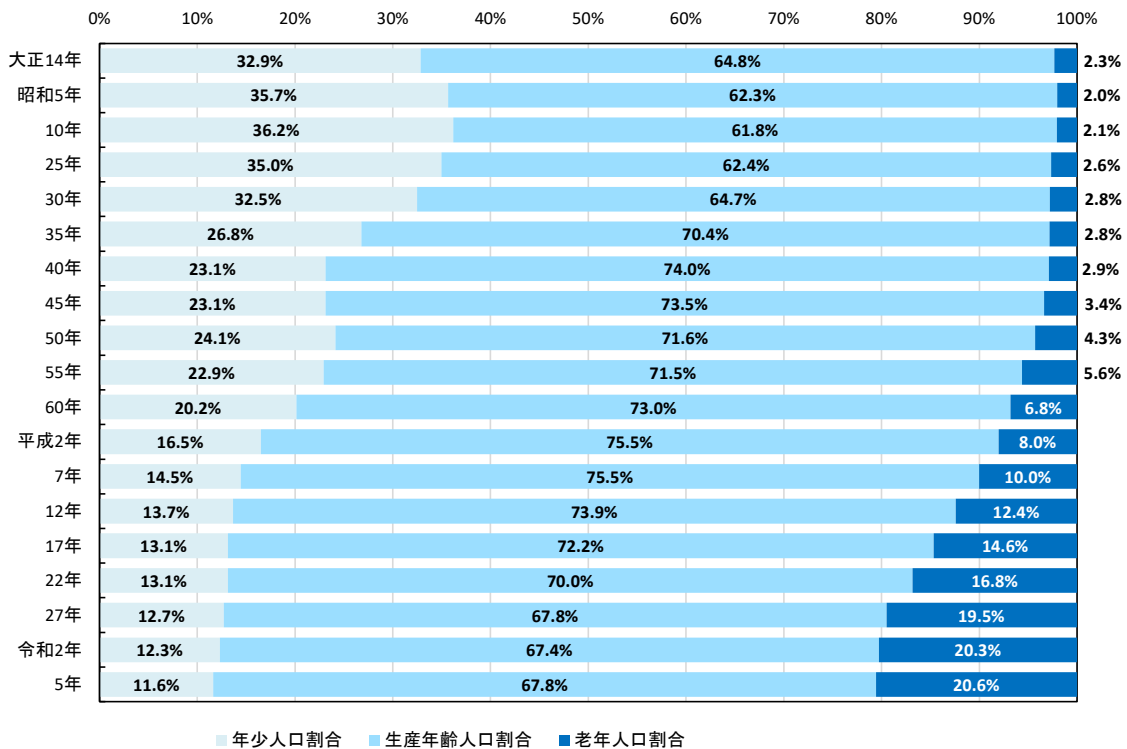


※各年10月1日現在の人口

3 年齢別人口の推移

年齢を0歳～14歳（年少人口）、15歳～64歳（生産年齢人口）、65歳以上（老年人口）の3区分に分けて推移をみると、年少人口割合は大正14年では32.9%であり、昭和初期まで上昇傾向にありましたが、その後年少人口割合が低下傾向に転じ令和5年には11.6%まで低下しています。生産年齢人口割合は大正14年の64.8%から徐々に上昇し、平成初期には75%を超えていましたが、その後徐々に低下し、令和5年には67.8%まで低下しています。老年人口割合は大正14年には2.3%でしたが、その後徐々に上昇し、令和5年には20.6%まで上昇しています。

年齢3区分別人口の推移

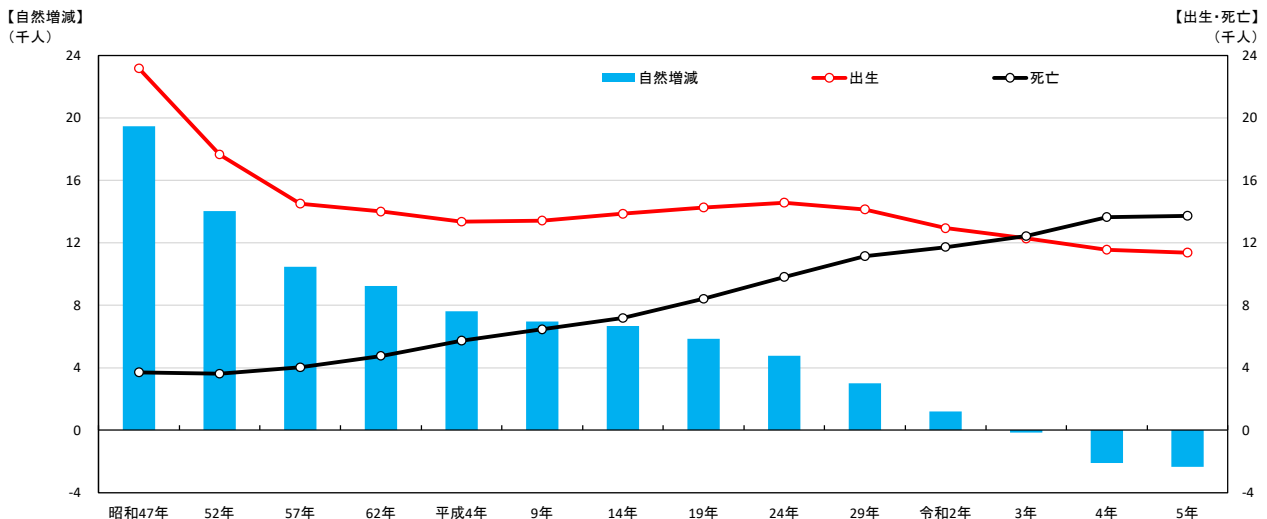


※各年10月1日現在の人口

4 自然増減の推移

自然増減（出生－死亡）は、昭和47年には出生数が23,175人、死亡数が3,705人で差引き19,470人増となっていました。出生数の減少と死亡数の増加により徐々に減少し、令和3年には死亡数が出生数を上回り、自然減に転じました。令和5年時点で自然増減は2,361人減となっています。

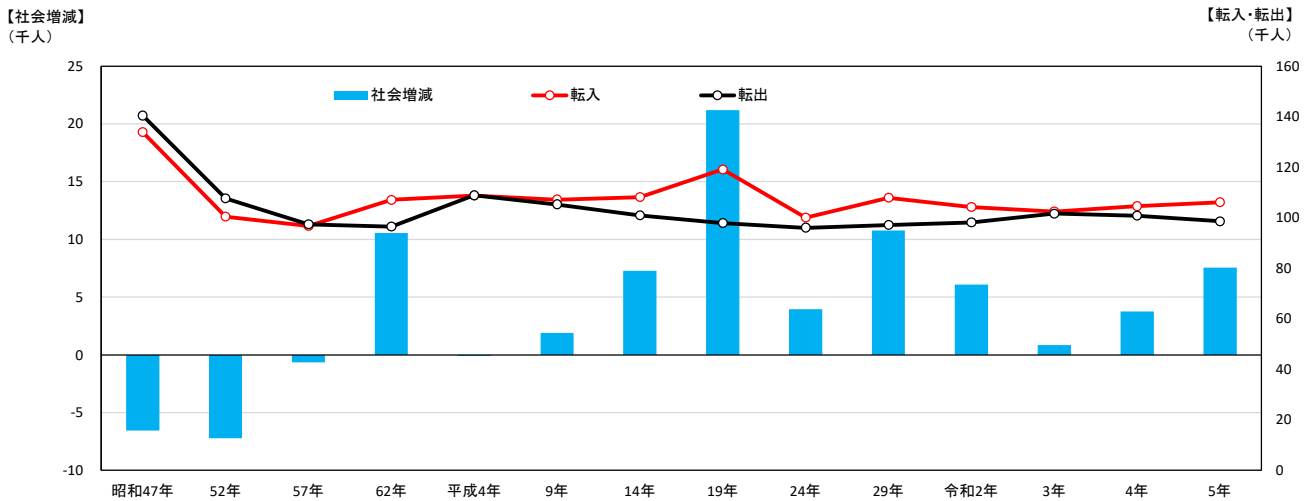
自然動態の推移



5 社会増減の推移

社会増減は平成9年以降27年連続で社会増となっています。平成19年の転入数が顕著になっていますが、これは多くの大規模マンションが竣工したことによるものと考えられます。

社会増減の推移



6 近隣他都市との転出入の状況

近隣他都市との関係では、東京都区部の自治体との関係では平成29年、令和5年いずれも転入超過となり、東京都市部の自治体との関係では転出超過となっています。神奈川県内の自治体との関係では、平成29年は転入超過となっている自治体もありましたが、令和5年には転入超過数が減り、転出超過に転じた自治体もあります。

川崎市近隣市区との転入・転出の状況

市区町村	平成29年			令和5年		
	転入	転出	差引	転入	転出	差引
目黒区	1,159	1,083	76	1,150	1,007	143
大田区	3,519	2,767	752	3,502	2,755	747
世田谷区	4,232	3,539	693	3,970	3,338	632
調布市	516	567	△ 51	589	535	54
町田市	1,156	1,546	△ 390	1,164	1,761	△ 597
狛江市	431	421	10	389	394	△ 5
多摩市	358	549	△ 191	332	393	△ 61
稲城市	480	856	△ 376	494	793	△ 299
横浜市鶴見区	2,450	2,226	224	2,390	2,213	177
横浜市港北区	2,048	2,240	△ 192	1,907	2,200	△ 293
横浜市青葉区	2,081	1,956	125	1,696	2,028	△ 332
横浜市都筑区	1,040	842	198	870	1,010	△ 140

※各年1年間の移動人口

7 他の政令指定都市との比較

他の政令指定都市と比較すると、川崎市の人口は6番目に多くなっています。
 自然増減は全ての政令指定都市で自然減となっていますが、川崎市の自然減は政令指定都市の中で最も減少数が少なくなっています。

川崎市の出生率は熊本市、福岡市に次いで、3番目に高くなっています。

また、川崎市の婚姻率は大阪市、福岡市に次いで3番目に高くなっています。

人口

			(人)		
1	横浜市	3,764,961	11	仙台市	1,096,213
2	大阪市	2,773,544	12	千葉市	979,321
3	名古屋市	2,325,207	13	北九州市	912,308
4	札幌市	1,966,609	14	堺市	809,484
5	福岡市	1,645,364	15	浜松市	778,158
6	川崎市	1,545,048	16	新潟市	769,617
7	神戸市	1,494,988	17	熊本市	737,108
8	京都市	1,437,853	18	相模原市	723,785
9	さいたま市	1,345,724	19	岡山市	714,069
10	広島市	1,182,993	20	静岡市	674,801

推計人口(令和6年3月1日現在)

自然増減

			(人)
1	川崎市	-2,565	
2	熊本市	-2,597	
3	福岡市	-2,910	
4	岡山市	-3,087	
5	さいたま市	-3,964	
6	相模原市	-4,124	
7	仙台市	-4,498	
8	浜松市	-4,771	
9	広島市	-4,826	
10	千葉市	-5,014	
11	堺市	-5,063	
12	静岡市	-5,634	
13	新潟市	-6,105	
14	北九州市	-7,543	
15	京都市	-9,098	
16	神戸市	-9,500	
17	名古屋市	-9,503	
18	札幌市	-13,495	
19	大阪市	-16,019	
20	横浜市	-16,777	

令和5年自然増減数
 (出生数-死亡数)

出生率

			(%)
1	熊本市	0.78	
2	福岡市	0.73	
3	川崎市	0.70	
4	名古屋市	0.70	
5	さいたま市	0.70	
6	広島市	0.69	
7	大阪市	0.68	
8	堺市	0.64	
9	北九州市	0.62	
10	浜松市	0.62	
11	仙台市	0.61	
12	神戸市	0.60	
13	新潟市	0.59	
14	横浜市	0.59	
15	千葉市	0.58	
16	京都市	0.57	
17	相模原市	0.55	
18	静岡市	0.55	
19	札幌市	0.54	
20	岡山市	0.28	

令和5年出生数÷人口
 (令和5年10月1日現在)×100

婚姻率

			(%)
1	大阪市	0.62	
2	福岡市	0.56	
3	川崎市	0.55	
4	名古屋市	0.52	
5	仙台市	0.45	
6	熊本市	0.44	
7	京都市	0.44	
8	広島市	0.44	
9	さいたま市	0.44	
10	横浜市	0.43	
11	札幌市	0.43	
12	神戸市	0.43	
13	北九州市	0.40	
14	堺市	0.39	
15	浜松市	0.39	
16	静岡市	0.38	
17	千葉市	0.38	
18	新潟市	0.35	
19	相模原市	0.35	
20	岡山市	0.17	

令和5年婚姻件数÷人口
 (令和5年10月1日現在)×100

(注)同数値でも表示未満単位の大小により順位が異なる場合がある。

出典:人口動態速報(厚生労働省) 令和5年1月~12月
 ※人口は各都市ホームページ(掲載がない場合は帰属する県)